

## 経済レポート

# 2022年1～3月期のGDP(1次速報)結果

～オミクロン株の感染拡大で個人消費の伸びが抑制され、再びマイナス成長に陥る～

調査部 主席研究員 小林真一郎

5月18日に発表された2022年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比-0.2%(年率換算-1.0%)とマイナスとなった。年明け後のオミクロン株の感染拡大によって個人消費の伸びが抑制されたことが、2四半期ぶりのマイナス成長につながった。

需要項目ごとの動きをみていくと、実質個人消費は前期比-0.03%とほぼ横ばいとなった。年明け後、オミクロン株の急速な感染拡大を受けて、多くの地域でまん延防止等重点措置が適用されて対面型サービスを中心に需要が落ち込んだこと、生産制約によって自動車販売が低迷したことなどが抑制要因となった。オミクロン株の感染が収束したことで3月末にかけて需要に持ち直しの動きが広がったが、落ち込みを十分にはカバーできなかった。

実質住宅投資は、住宅着工件戸数に底打ちの動きがみられるものの、持ち直しの勢いも弱く、前期比-1.1%とマイナスが続いた。

企業部門では、実質設備投資は増加が続いたが、前期比+0.5%と小幅の伸びにとどまった。業績改善を背景に企業の設備投資意欲は底堅さを維持しているが、オミクロン株の感染拡大の影響で企業活動が制約を受ける中で、力強さには欠けている。実質在庫投資は、前期に落ち込んだことへの反動もあって、実質GDP成長率に対する前期比寄与度は+0.2%とプラスに寄与した。

	2020年 10-12	2021年				2022年 1-3	前期比(%) 寄与度
		1-3	4-6	7-9	10-12		
実質GDP	1.8	-0.3	0.5	-0.7	0.9	-0.2	---
同 (年率)	7.2	-1.3	2.1	-2.9	3.8	-1.0	---
同 (前年同期比)	-0.8	-1.7	7.3	1.2	0.4	0.2	---
内需寄与度 (*)	1.1	-0.5	0.8	-0.8	0.8	0.2	---
個人消費	1.5	-0.8	0.7	-1.0	2.5	-0.0	-0.0
住宅投資	-0.1	1.0	1.0	-1.7	-1.2	-1.1	-0.0
設備投資	1.5	0.0	2.2	-2.4	0.4	0.5	0.1
民間在庫 (*)	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.2	0.2	0.2
政府最終消費	0.8	-0.7	0.8	1.1	-0.3	0.6	0.1
公共投資	1.7	-0.1	-3.7	-3.8	-4.7	-3.6	-0.2
外需寄与度 (*)	0.6	0.2	-0.2	0.1	0.1	-0.4	---
輸出	10.1	2.6	2.8	-0.3	0.9	1.1	0.2
輸入	5.8	1.8	4.3	-0.8	0.3	3.4	-0.6
名目GDP	1.4	-0.6	0.3	-1.0	0.3	0.1	---
同 (年率)	5.6	-2.4	1.3	-3.9	1.2	0.4	---
同 (前年同期比)	-0.6	-1.8	6.1	0.0	-0.9	-0.2	---
GDPデフレーター (前年同期比)	0.2	-0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-0.4	---

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

政府部門では、3回目のワクチン接種が進んだことなどにより、実質政府最終消費は前期比+0.6%と増加した。実質公共投資は、2021年11月にまとめられた大型の経済政策に盛り込まれた公共工事の実施はまだ本格化しておらず、同-3.6%と5四半期連続で減少した。この結果、内需の前期比寄与度は+0.2%となった。

外需の前期比寄与度は-0.4%と3四半期ぶりにマイナスとなった。実質輸出、実質輸入とも増加したが、ワクチンの増加などもあって輸入の伸びの方が大きく、寄与度はやや大きめのマイナスとなった。

名目GDP成長率は前期比+0.1%(年率換算+0.4%)とプラスとなった。中でも個人消費は、価格上昇による押し上げ効果によって前期比+0.9%と高い伸びとなっており、家計の生活負担が増加していることがうかがえる。

経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前年比-0.4%と、資源価格上昇などを受けた輸入物価の上昇が大きく(輸入は控除項目のため、輸入物価の上昇はGDPデフレーターに対しマイナスに寄与する)、前年比マイナスが続いている。ただし、2021年10~12月期の同-1.3%からマイナス幅が縮小し、前期比では+0.4%と7四半期ぶりにプラスに転じており、輸入物価の上昇が徐々に国内物価にも浸透しつつあることが見て取れる。

2021年度では前年比+2.1%となり、3年ぶりのプラス成長となった。ただし、2020年度の同-4.5%の落ち込みを取り戻せておらず、また成長のゲタ(+1.8%)を除いた成長率では+0.3%にとどまるなど、景気の回復テンポは極めて緩慢である。

足元でオミクロン株の感染収束を受けて対面型サービスを中心に個人消費の持ち直しの動きが続いており、4~6月期の実質GDP成長率は個人消費の増加を中心にプラス成長に復帰し、実質GDPの水準もコロナ前をようやく回復すると予想される。

もともと、ウクライナ危機緊迫化による資源価格上昇や日米金利差拡大を背景とした円安によって物価上昇圧力が高まっており、消費者マインド悪化、実質購買力の低下を通じて、感染収束後の消費の回復に水を差すリスクがあるほか、世界的な物価上昇を背景に、米国をはじめとした各国で金融政策は引き締めに変換して金利が上昇しつつあり、景気拡大のブレーキとなる可能性がある。また、上海のロックダウンの影響が今後、生産制約や品不足につながることも懸念される。

#### — ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。